

「美瑛町人口ビジョン」及び「美瑛町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に
お寄せいただいたご意見と美瑛町の考え方

○募集期間：平成 28 年 1 月 15 日（金）～平成 28 年 2 月 14 日（日）

○意見提出者：2 名（個人 2、団体 0 件）

「美瑛町人口ビジョン素案」及び「美瑛町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に対する意見について公表します。御意見につきましては、原文どおりとしておりますが、一部読みやすくするため修正等を行っております。

○ご意見と町の考え方

【美瑛町人口ビジョン】

①「人口の将来展望」について

ご意見	<ul style="list-style-type: none">・この「人口の将来展望」ではいつまでも人口減少が止まりません。理由は、社人研推計の 2060 年 4367 人に対する展望を示していない、人口減少を止める科学的条件（人口置換水準の出生率 2.1）を満たしていない、定住者と移住者ともに出生率 2.1 未満なら合わせても人口減少は止まらないからです。・国をあげて「人口置換水準の出生率 2.1 の実現による人口減少をとめる」を地方創生の上位目標とするなか、美瑛町が少子化のとまらない選択をする合理性がありません。理由は、人口減少が続く中では 50 年見たまちづくりが成立しないからです。国と北海道は 2040 年までに、札幌市は 2050 年までに出生率 2.1 を展望しているのに対し、美瑛町は 2030 年以降も 1.8 を展望して良いのか。・今以上に人口が減少すれば、これからのまちづくりに支障をきたすことになるので、2040 年において 10,000 人を維持し、そのため 2020 年までに中堅年齢層（30～45 歳）を含む転入者を 500 人以上確保し定着させる必要があります。
町の考え方	<ul style="list-style-type: none">・美瑛町人口ビジョンで定める「人口の将来展望」は、今後の人口減少幅を小さくするために美瑛町が目指す目標数値であり、人口減少を止める目的で定めるものではありません。「人口減少を止める」目標を掲げることは、日本全体での総人口の減少や美瑛町の現状の出生率や社会移動の実態を考慮すると、限りなく実現不可能に近い数値を設定することになり、目標として不適切であると考えています。合計特殊出生率については「2.1」を展望しないというわけではなく、まずは「1.8」の達成に向け各種施策を実施し、今後の推移を確認しながら見直し等を行い、まちづくりを進めていくことが必要と考えます。いずれにせよ、今後の人口減少については避けて通れない問題として捉えて、人口減少に対応できる魅力あるまちづくりに町全体で取り組んでいきます。

②「人口の将来展望」の根拠について

<p>ご意見</p>	<p>・2040年の展望7,981人は、転出超から転入超へと劇的な逆流（年40人以上）が必要ですが、その合理的な根拠を示していません。どの地域も流出抑制策を採っている中で転入増は難しくなるなか、丘のまちの魅力で旭川市への流出を止められない理由の解明こそ先決です。</p>
<p>町の考え方</p>	<p>・人口ビジョンは、美瑛町の将来人口の推移について、①現状の傾向が続くと仮定した場合（社人研推計）と②「傾向に変化を起こして」目指す人口（美瑛町の将来人口展望）を示したもので、具体的施策の結果に基づいた展望を示してはおりません。「傾向の変化」は、「美瑛町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に記載している施策の実施や今後のまちづくりによって生じるものですので、雇用の場の創出や高齢者がいつまでも活躍できる場の創造など、まちの魅力を向上させた結果、転入者の増加と転出者の抑制、出生数の増加を図り、2040年に8,000人程度の維持を目指します。</p>

③人口減少問題について

<p>ご意見</p>	<p>・人口問題はいまや大局的な政策テーマです。人口減少が続いた現実を受け「ひとが生まれ、ひとが流出しないまちづくり」をシンプルに目指すべきです。理由は、H25社人研推計によれば2010～2040年にかけて総人口が40%減れば、子ども女子が602人から237人と劇的に減る（60%減）と指摘し、丘のまちを発信する最大の地域資源である子孫が減りすぎます。</p> <p>・人口の将来展望の着地については誰も責任をとれませんが、助走の責任はあります。理想と最低線の幅を持った見通し、厳しい批判に耐える根拠づくり、毎年の兆候を見た大胆な戦略の見直しなど、町民ともども学習しながら進めるにつきます。</p>
<p>町の考え方</p>	<p>・地域の将来を担う子どもの健全育成ができる環境づくりは、将来にわたって活力ある地域づくりを行っていくうえで必要不可欠なものであると考えていますので、今後とも安心して子どもを産み、育てられる環境を整え、出生率の上昇や子育て世帯の転入などについても推進していきます。</p> <p>将来展望については、現状に基づきある程度高い目標を設定させていただきましたが、その達成に向け、行政だけではなく、地域住民と一体となってまちづくりを推進していく必要があると考えています。</p>

④推計に使用したデータ等の公開について

ご意見

- ・町民がまちづくりを考えるため、次のデータを公表してください。
 - ①使用した各将来人口推定条件と卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業の実数
 - ②美瑛町の年齢3区分人口の絶対値
 - ③シミュレーション2及び美瑛町の将来展望において人口安定が俯瞰できるグラフ
 - ④社会移動の仮定である流入と流出の絶対値

町の考え方

・①について
人口ビジョンの40ページから42ページで行っている「将来の納税者・税収」「就業者」「要介護認定者」の将来推計については、それぞれ以下のとおりの条件を設定して推計を行っています。

【納税者】

美瑛町の2010年の納税者数4,682人（市町村課税状況等の調べ）が2010年の総人口10,956人（国勢調査）に占める割合は42.7%となっています。この割合が今後とも変化しないものと仮定して、社人研による推計の総人口から将来の納税者数を推計しています。

	社人研による 人口推計 (総人口)	納税者割合 (2010年の割合から変 更しないものと仮定)	将来の 納税者数
2015年	10,262人	× 42.7% =	4,386人
2020年	9,558人	× 42.7% =	4,085人
2025年	8,816人	× 42.7% =	3,768人
	⋮	⋮	⋮
	⋮	⋮	⋮

【税収】

美瑛町の2010年の一人あたりの町民税額74,806円（市町村課税状況等の調べ）が今後とも変化しないものと仮定し、上記の納税者数推計を使用し算出しています。

	納税者数推計 (上記表より)	1人あたり 町民税額 (2010年の金額から 変更しないものと仮 定)	将来の 町民税額
2015年	4,386人	× 74,806円 =	328,064千円
2020年	4,085人	× 74,806円 =	305,552千円
2025年	3,768人	× 74,806円 =	281,844千円
	⋮	⋮	⋮
	⋮	⋮	⋮

【要介護認定者】

「美瑛町高齢者福祉計画」（平成 27 年度～平成 29 年度）における平成 26 年 3 月 31 日現在の要介護認定者数は、833 人（第 1 号被保険者 815 人、第 2 号被保険者 18 人）で、介護保険被保険者数は 7,262 人（第 1 号被保険者 3,718 人、第 2 号被保険者 3,544 人）となっています。

第 1 号被保険者全体（65 歳以上）に占める第 1 号被保険者の要介護認定者数と、第 2 号被保険者全体（40～64 歳）に占める第 2 号被保険者の要介護認定者数の割合が今後とも変化しないものと仮定し、社人研による人口推計から将来の要介護認定者数を推計しています。

	総数	要介護認定者数	認定者割合
第1号被保険者	3,718	815	21.92%
第2号被保険者	3,544	18	0.51%
合計	7,262	833	11.47%

【第1号被保険者】

	社人研推計による第1号被保険者人口(65歳以上)	認定者割合	第1号認定者数推計
2015年	3,807	21.92%	834
2020年	3,827	21.92%	839
2025年	3,632	21.92%	796
	⋮	⋮	⋮
	⋮	⋮	⋮

	要介護認定者推計
2015年	852
2020年	854
2025年	810
	⋮
	⋮

【第2号被保険者】

	第2号被保険者人口(40～64歳)	認定者割合	第2号認定者数推計
2015年	3,419	0.51%	17
2020年	3,088	0.51%	16
2025年	2,818	0.51%	14
	⋮	⋮	⋮
	⋮	⋮	⋮

【就業者数】

2010 年の国勢調査から、美瑛町の就業者数は 5,205 人であり、そのうち農業者数は 1,618 人、卸売業・小売業就業者は 592 人、宿泊業・飲食サービス業は 419 人となっています。2010 年の総人口 10,956 人（国勢調査）に占めるそれぞれの割合が変化しないものと仮定して、社人研による推計の総人口から将来の就業者数を推計しています。

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
農業	1,618	1,516	1,412	1,302	1,194	1,091	994	900	811	726	645
卸売業、小売業	592	555	516	476	437	399	364	329	297	266	236
宿泊業、飲食サービス業	419	392	366	337	309	283	257	233	210	188	167
上記以外	2,573	2,410	2,245	2,071	1,899	1,736	1,581	1,431	1,290	1,154	1,026
全体	5,202	4,873	4,538	4,186	3,839	3,509	3,196	2,893	2,608	2,334	2,074

町の考え方

・②について

社人研推計・美瑛町の将来展望についての年齢3区分人口はそれぞれ以下のとおりとなっており、人口ビジョンへの掲載を検討します。

○社人研推計

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
0～14歳	1,265	1,054	855	729	625	552	502	456	405	347	293
15～64歳	6,025	5,402	4,876	4,456	4,000	3,528	3,036	2,657	2,400	2,224	2,019
65歳以上	3,666	3,807	3,827	3,632	3,461	3,310	3,194	2,979	2,688	2,346	2,055
合計	10,956	10,262	9,558	8,816	8,085	7,390	6,732	6,092	5,494	4,916	4,367

○美瑛町の将来展望

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
0～14歳	1,265	1,093	968	944	927	911	896
15～64歳	6,025	5,402	4,996	4,685	4,365	4,046	3,717
65歳以上	3,666	3,807	3,847	3,680	3,546	3,437	3,368
合計	10,956	10,302	9,811	9,309	8,837	8,394	7,981

町の考え方

・③について

前述のとおり、将来展望として人口減少の程度を抑制することはできても、維持については難しいと考えています。現状の推計条件では、人口安定が俯瞰できるまでには相当の年月を要するため、安定が俯瞰できるのは2100年以降になってしまいます。推定に係る条件を変更することで、安定を俯瞰できるグラフを作成することは可能ですが、現状を考えるとそのグラフは限りなく実現不可能な目標ということになってしまいますので、現行のまま2040年までの目標を示させていただきます。

・④について

社会移動については、転入と転出の「差」がどのように変化するか注目し、推計を行っているため、転入転出それぞれの絶対値は設定していません。

たとえば、ある年の社会移動の総数が「-50人」となっているところを5人増加（転出を抑え、転入を増やす）と仮定するとその年の社会移動は「-45人」となります。

【美瑛町まち・ひと・しごと創生総合戦略】

①今後の農業人口に対する取り組みについて

<p>ご意見</p>	<p>・「人口ビジョン」より「2015年農業人口1,496人が2060年に1/3、552人に減っても耕作地と農業景観を維持できるか」「第3次産業人口の減少で街並みを保全できるか」が根本課題となりますが本戦略や第5次総合計画は切り込んでいません。年次の事業と直結しないから書けない、書かないから実行しない、したがって解決しないとならないか。</p> <p>・農業者が944人も減って耕作面積と農業景観面積の兼ね合いがそもそも成立するか、この答えが最初に要ります。戦略シナリオ1, 2, 3を<後継者><新規就農者><生産性><作付内容>からなる方程式として、最適解のある戦略シナリオを早く特定して政策展開する。後継者確保と新規就農支援を唱えるのみでは解は見えません。なお、予算の執行から離れて大局で戦略を考える少数精鋭のプロジェクトがいます。</p>
<p>町の考え方</p>	<p>・ご意見の中で前提とされている農業人口の減少の数値については、実態に基づいたものではなく、今後も現在と同程度の人口減少が続くと仮定し、それに応じて就業人口も機械的に減るという前提で算出した結果を示したものです。この推計が現実とならないようにするために総合戦略を策定していますが、基幹産業である農業の活力は、まちの活力に直結し、当然その発展に対して注力すべきものです。</p> <p>総合戦略では、新規就農と後継者対策に絞って記載していますが、今後の農業の発展に向け、引き続き各種施策を検討・展開していきます。</p>

②安定した雇用創出の場の創造について

<p>ご意見</p>	<p>・人口の維持という視点から、中堅年齢層（30～45歳）を含む転入者の確保が必要となっています。これを踏まえ、安定した雇用創出の場として基幹産業である農業について、上川・旭川地区全体の地域連携による地産地消を軸とする農業の6次産業化を図るため集落営農を推進し、それを支援するための商工業の協業化によるまちづくりを行うことで、転入者を導入する。本文で言えば、戦略2をしっかりと定めれば、あとの戦略はおのずと解決できると思います。</p>
<p>町の考え方</p>	<p>・上述の農業人口に対する取り組みとも関連しますが、基幹産業である農業の6次産業化等による活性化は、他の産業にも大きく波及し町全体の活性化につながるものです。今後とも農商工観の連携を一層強化し、雇用の場の創出や生活環境の充実等を図り、暮らしやすいまちづくりを推進していきます。</p>

③ 「年間転出者数」に係る人口流出抑制について

ご意見	<ul style="list-style-type: none"> ・年間転出者数の数値目標に強く影響する旭川への流出理由をフォローしないとPDCAサイクルが回せないのではないか。
町の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・人口ビジョンにおける分析では、旭川に対しては20～30代前後と60歳以上の転出者の割合が高いことが分かっています。個別の転出理由を把握しているわけではありませんが、アンケート等の結果から推定すると、20～30代前後の世代については進学・就職、60歳以上の世代については旭川市で暮らす親族を頼っての転出や、高齢者向け住宅への入居などの理由が考えられます。 このことを踏まえ、旭川市への転出抑制に関わらず、若い世代が働き続けることのできる環境の整備や、高齢者が現役で活躍できるまちづくりの推進を検討し、人口減少の中にあってもいつまでも安心して暮らしていけるまちを目指して各種施策を展開していきます。

④ 「KPI（数値目標）」の設定と今後の検証について

ご意見	<ul style="list-style-type: none"> ・就業者の数値目標に直結するKPIとして産業別の求人数をいれないとPDCAサイクルが回せないと思います。 ・ブランド総合研究所の「地域ブランド調査 市区町村ランキング」をKPIにしてはどうでしょうか。 ・戦略の数値目標とKPIの検証を毎年度行ってほしい。
町の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・産業に関わるKPIとしては、産業別の目標達成値を足して就業者数の目標数値の達成を目指すというのではなく、雇用に関わる様々な施策を行った結果としての町内の就業者全体の数の増加を目指しているものです。産業活性化を図る指標として、町内の就業者数を設定したいと考えています。 ・地域ブランド調査の市町村ランキングは、様々な視点から考えた各市町村の印象をランキングしているため、ブランドイメージの把握には有効ですが、何がどのように影響してランキングに反映されたのか把握は難しいと考えています。そのため、施策の見直しを行うための数値目標であるKPIとして設定する性質のものではないと考えます。 ・数値目標やKPIの達成状況については、年度ごとの状況確認と見直しを実施していきます。

⑤「具体的施策」に対する区分表示について

<p>ご意見</p>	<p>・戦略目標とK P Iに紐付けした具体的な施策は、新規・継続・拡充継続等の区分を示したほうが良い。検証における施策の仕分け、選択と集中がしやすくなります。</p>
<p>町の考え方</p>	<p>・総合戦略の本文中で「具体的な施策」という表現になっている部分については、各課題に対処していくため「新規」や「継続」の事業を一体となって取り組んでいくことを示したもので、一概に「新規」「継続」等の分類をすることはできないと考えます。</p>

⑥総合戦略策定の目的とその実行について

<p>ご意見</p>	<p>・総合戦略策定の目的は、課題解決の道を探り、それを実現させることです。行政は、「課題解決の道」すなわち「戦略の策定」はできても、それを実践するのは住民です。住民自身が自分たちの生活がどうなるのか、自分たちがどうなるのかを学び実践する生活態度が必要になります。そのためには住民自身の学びの場、実践の場が必要となってくると思います。</p> <p>「美瑛町まち・ひと・しごと創生総合戦略」自体は、今後のまちづくりにとって大変重要な施策であり、町全体で効果的に進めなければならないので、町民コメントだけでなく、今後とも意見具申や町の支援を求めさせていただくとともに、議会や住民にも働きかけていきます。</p>
<p>町の考え方</p>	<p>・ご意見のとおり、まちづくりの主役は地域住民であり、住民の自発的な取り組みの支援や学習の場を提供していくことが、行政の役割の一つだと考えます。</p> <p>まちづくりの進展には住民との協働が不可欠であり、人口減少問題は行政だけの取り組みでは対処が困難ですので、いただいたご意見を念頭におき、今後とも町民全体で魅力あるまちづくりを行っていきます。</p>